



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月14日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL http://www.asahieito.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	789	△12.8	1	△93.7	8	△73.5	5	△78.7
26年11月期第1四半期	905	—	29	—	31	—	25	—

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 1百万円 (△90.9%) 26年11月期第1四半期 18百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	0.38	—
26年11月期第1四半期	1.74	—

(注) 平成25年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第1四半期	2,191	1,537	70.2	106.30
26年11月期	2,214	1,535	69.4	106.18

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 1,537百万円 26年11月期 1,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	—	—	0.00	0.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	△7.2	15	△72.2	15	△72.5	10	△76.6	0.69
通期	3,390	4.7	70	81.5	70	46.9	55	54.8	3.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期1Q	14,940,000株	26年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	476,408株	26年11月期	475,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期1Q	14,464,199株	26年11月期1Q	14,783,440株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落や各種の経済政策の効果により、平成26年4月に実施された消費税増税による景気の減速から緩やかに回復しており、個人消費や雇用情勢が改善傾向にあることから、企業収益にも持ち直しの動きが見えております。しかしながら、円安や消費税増税による物価上昇等の影響から実質賃金が伸び悩むなど、引き続き内需については厳しい状況が続いております。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、減少傾向を示し続けていた新築住宅着工にやや落ち着きが見られるものの、大きく回復する見通しは立っておりません。片や、リフォーム市場は着実に増大しており今後の成長も見込まれていますので、業界全体としては、先行き底堅く推移することが期待されます。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き経営基盤の強化、売上の拡大、及び収益構造の改善を最重要課題として掲げ、5期連続黒字の達成を目指しております。具体的には、戦略商品として、ケアシス(福祉介護向け商品)及び環境対応商品等の開発推進と販路拡大、リフォーム市場向けの営業強化、ベトナムを中心とした海外市場における新規販路拡大などの販売強化、また仕入商品の設計変更や調達方法の変更等による仕入コスト削減などに取り組んでおります。

前期後半より与信管理の強化を行った為、当第一四半期の売上高は前年同四半期を下回りましたが、福祉介護及びリフォーム分野の新規開拓は順調に推移しており、下半期には落ち込み額をカバーできる見通しです。利益面につきましても、円安による仕入れコストの上昇が響いて前年同四半期を下回りましたが、上記諸施策の効果が表れる下半期には改善されるものと期待しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は789百万円(前年同四半期比△12.8%)、営業利益は1百万円(前年同四半期比△93.7%)、経常利益は8百万円(前年同四半期比△73.5%)、四半期純利益は5百万円(前年同四半期比△78.7%)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は2,191百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が27百万円増加、製品及び商品が21百万円増加、及び工具、器具及び備品が18百万円増加した一方で、現金及び預金が90百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては653百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円減少となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が30百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,537百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増加となりました。その主な要因は、繰延ヘッジ損益が3百万円減少した一方で、利益剰余金が5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月19日の「平成26年11月期 決算短信」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

従来、工具、器具及び備品の耐用年数については、法人税等に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、一部の工具、器具及び備品については、当該資産の物理的寿命及び製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更をしております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ643千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,719	438,358
受取手形及び売掛金	595,835	622,958
商品及び製品	298,369	319,844
前渡金	55,807	50,942
繰延税金資産	36,692	38,646
その他	37,992	48,043
貸倒引当金	△200	—
流動資産合計	1,553,216	1,518,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,108	130,882
構築物(純額)	7,569	7,306
機械及び装置(純額)	10,001	9,198
車両運搬具(純額)	421	841
工具、器具及び備品(純額)	14,274	32,495
土地	297,376	297,376
リース資産(純額)	7,557	13,015
建設仮勘定	12,373	748
有形固定資産合計	482,681	491,864
無形固定資産		
42,253		43,957
投資その他の資産		
投資有価証券	42,026	42,437
投資不動産(純額)	78,341	77,711
出資金	50	50
団体生命保険金	2,909	3,210
差入保証金	12,033	12,080
その他	1,010	977
貸倒引当金	△48	△22
投資その他の資産合計	136,322	136,444
固定資産合計	661,257	672,266
資産合計	2,214,474	2,191,060

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,146	81,745
1年内返済予定の長期借入金	128,971	128,971
未払金	59,641	65,562
未払費用	30,783	5,441
未払法人税等	4,446	4,632
賞与引当金	3,930	15,240
その他	29,481	22,253
流動負債合計	327,400	323,845
固定負債		
長期借入金	235,165	205,018
役員退職慰労引当金	16,789	18,087
退職給付に係る負債	53,590	53,580
預り営業保証金	36,491	36,515
株式給付引当金	—	2,111
繰延税金負債	2,612	3,023
その他	6,529	11,378
固定負債合計	351,177	329,715
負債合計	678,577	653,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	140,311	145,787
自己株式	△40,935	△41,004
株主資本合計	1,502,626	1,508,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,419	21,253
繰延ヘッジ損益	13,447	9,919
為替換算調整勘定	△1,597	△1,707
その他の包括利益累計額合計	33,269	29,465
純資産合計	1,535,896	1,537,499
負債純資産合計	2,214,474	2,191,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	905,108	789,175
売上原価	591,050	507,054
売上総利益	314,058	282,121
販売費及び一般管理費	284,964	280,282
営業利益	29,094	1,839
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	180	208
仕入割引	1,915	1,380
為替差益	1,501	7,411
雑収入	3,640	1,169
営業外収益合計	7,250	10,192
営業外費用		
支払利息	1,046	957
売上割引	2,848	2,746
雑支出	990	2
営業外費用合計	4,884	3,706
経常利益	31,459	8,326
税金等調整前四半期純利益	31,459	8,326
法人税、住民税及び事業税	5,800	2,850
少数株主損益調整前四半期純利益	25,659	5,476
四半期純利益	25,659	5,476

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,659	5,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,870	△165
繰延ヘッジ損益	△4,086	△3,528
為替換算調整勘定	△232	△110
その他の包括利益合計	△7,190	△3,803
四半期包括利益	18,469	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,469	1,672
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。